

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社

コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人

TEL 0263-97-3030

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,028	9.3	121	△53.5	190	△37.1	81	△29.4
24年3月期第1四半期	6,429	△3.5	260	35.2	302	23.8	115	8.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 49百万円 (△23.0%) 24年3月期第1四半期 64百万円 (891.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.64	—
24年3月期第1四半期	9.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,455	13,765	64.0
24年3月期	21,959	13,937	63.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 13,739百万円 24年3月期 13,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	7.2	230	△11.4	320	△6.6	150	△3.6	12.25
通期	32,500	6.3	1,000	0.9	1,140	0.6	550	1.3	44.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	12,300,000 株	24年3月期	12,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	59,874 株	24年3月期	59,874 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,240,126 株	24年3月期1Q	11,639,626 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月末までに一旦回復するかに見えた日経平均株価も、ユーロ圏諸国での経済危機の再燃から、再び下落する展開となり国内政治の不安定感も相まって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光や風力など再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の詳細がようやくまとまる等、脱原発に向けた動きが徐々にではありますが明らかになってまいりました。しかしながら、大飯原子力発電所の再稼働等楽観を許さない状況もあり、国のエネルギー政策について注視してゆく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは従来より提案してまいりました「エネルギーのベストミックス」により、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、従来からの営業本部制を再編し、石油類およびLPガス関連商品を扱う「エネルギー事業本部」と、太陽光発電を中心とした次世代のエネルギーを主体として扱う「環境事業本部」の営業部門を二事業本部制とし、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、当第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、4月以降LPガス類の仕入価格の下落に連動した販売価格の見直し等により、売上高は7,028百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

適正利益の確保、経費の圧縮等により利益の確保に努めましたが、LPガスの仕入価格下落に応じた販売価格の見直しに伴う利益単価の圧縮や棚卸価額の原価への影響、退職給付債務の増加等から営業利益は121百万円（前年同四半期比53.5%減）、経常利益は190百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は167百万円（前年同四半期比29.3%減）となり、税金費用85百万円を控除した四半期純利益は81百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比503百万円減少し、21,455百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,275百万円、商品および製品の減少58百万円および時価の下落等による投資有価証券の減少55百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比331百万円減少し7,690百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金356百万円、未払法人税等318百万円、賞与引当金125百万円の減少等によるものであります。

純資産は、配当金の支払等により前連結会計年度末比171百万円減少し、13,765百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.0%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期および第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成24年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、当第1四半期連結会計期間において、株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し完全子会社化いたしましたので、同社および同社の子会社1社を、新たに連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,573	5,188
受取手形及び売掛金	4,058	2,782
商品及び製品	1,404	1,346
仕掛品	48	31
原材料及び貯蔵品	168	279
繰延税金資産	156	122
その他	171	156
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	10,572	9,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	8,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,369	△6,505
建物及び構築物（純額）	1,511	1,516
機械装置及び運搬具	4,301	4,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,707	△3,738
機械装置及び運搬具（純額）	593	599
工具、器具及び備品	2,309	2,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,022	△2,040
工具、器具及び備品（純額）	287	288
土地	5,720	5,882
建設仮勘定	22	13
有形固定資産合計	8,135	8,299
無形固定資産		
その他	233	282
無形固定資産合計	233	282
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	2,272
繰延税金資産	342	338
差入保証金	222	235
その他	174	175
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	3,018	2,975
固定資産合計	11,387	11,557
資産合計	21,959	21,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,724	2,368
短期借入金	2,611	3,034
1年内返済予定の長期借入金	71	115
リース債務	0	0
未払法人税等	359	41
賞与引当金	233	107
その他	488	611
流動負債合計	6,489	6,278
固定負債		
長期借入金	160	173
リース債務	1	1
繰延税金負債	80	71
退職給付引当金	834	845
役員退職慰労引当金	247	115
資産除去債務	22	22
その他	184	180
固定負債合計	1,532	1,411
負債合計	8,022	7,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	11,086	10,947
自己株式	△40	△40
株主資本合計	13,808	13,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	70
その他の包括利益累計額合計	102	70
少数株主持分	27	26
純資産合計	13,937	13,765
負債純資産合計	21,959	21,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,429	7,028
売上原価	4,848	5,526
売上総利益	1,581	1,502
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	450	463
退職給付費用	28	44
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
その他の人件費	141	155
賞与引当金繰入額	79	96
貸倒引当金繰入額	△2	△0
消耗品費	114	118
減価償却費	119	106
その他	380	387
販売費及び一般管理費合計	1,320	1,381
営業利益	260	121
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	23
保険解約返戻金	—	28
その他	26	24
営業外収益合計	51	77
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	0	0
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	302	190
特別利益		
固定資産売却益	1	3
補助金収入	4	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	9	1
減損損失	27	23
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	71	27
税金等調整前四半期純利益	236	167
法人税等	120	85
少数株主損益調整前四半期純利益	115	81
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	115	81

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△2
その他の包括利益合計	△50	△31
四半期包括利益	64	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	49
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。